

産業構造審議会 商務流通情報分科会 情報経済小委員会（第2回）-議事要旨

日時：平成27年2月9日（月曜日）10時00分～12時00分

場所：経済産業省本館17階第1特別会議室

出席者

村井委員長、村井委員長、有野委員、有賀委員、石黒委員、岡村委員、喜連川委員、國井委員、澤谷委員、砂田委員、夏野委員、岡野原様（西川委員代理）野原委員、松尾委員、松本委員、三輪委員、山本委員、唯根委員アスクール株式会社 吉岡取締役兼COO、株式会社 リコ一近藤会長、
富田局長、石川審議官、大橋審議官、宮本課長、野口課長、佐野課長、境分析官、宮崎室長

議題

- 開会
- 先進的な企業の実践について
(1) 山本委員（JEITA・富士通）
(2) 横塚委員（JISA・東京海上）
(3) 吉岡COO（アスクール）
(4) 近藤会長（リコー）
(5) 石黒委員（ネットイヤー）
- IoT時代に対応したデータ経営2.0の促進のための論点について
- 今後の進め方について・閉会

議事概要

1. 開会

情報経済小委員会の公開等について事務局より資料2を用いて説明を行い、満場一致で了承。

2. 先進的な企業の実践について

(1)～(5)のプレゼンターよりIoT時代に則した経営について発表（意見交換は3. の後にまとめて行った。）

3. 「IoT時代に対応したデータ経営2.0の促進のための論点について」事務局からプレゼン

以下委員からの主な意見

意見交換

- IoTに関し業種を超えてビジョンを共有することが重要。産学官による幅広い連携について国を挙げた枠組み、リーダーシップに期待。
- この委員会の設立趣旨は、プラットフォームの獲得で米国に負けた今、IoTによってさらに日本が遅れをとれば、基幹産業すら無くなってしまふことへ警鐘を鳴らすことである。
- データの積極的な利活用が時代を変えるほどの大きな流れになる中、データプラットフォーム、その横断的な展開を是非国としても頑張ってもらいたい。
- データ交換のプラットフォームづくりは是非推進していただきたい。
- 顧客と共に価値競争していただきたい。顧客も含めた未来を作る場を官、学で提供してほしい。

- この会議の議論では、絶対に政府しかできないところにフォーカスすべき。特に、オープンデータの促進は政府が音頭をとる必要がある。
- 2004年に出された米国のレポートやドイツのアカテック等を中心とした欧米の提言など日本もIoTに関しこうした提言をしていく必要がある。
- ドイツでは、Industrie4.0に加えて、セキュリティロードマップなど、セキュリティのビジョンを立てている。ドイツだけでなくアメリカも同様にセキュリティ面の方針を策定しており、日本も施策方針を立てていく必要があるのではないかと。
- ガイドラインの策定は、グレーゾーンの明確化など、どの範囲内なら利用可能なのか明確にすべき。また、自社データをオープンにする何らかのインセンティブ付けが必要。
- 国として生き残りをかけるなら、生産性向上などに焦点を当てて、そのための法制度整備等をする必要がある。
- 制度整備や既存法との整理などプラットフォーム作りも必要なのではないかと。
- 個人情報保護法の改正を待っている時間もないため、特例自治区をもうけて、どこまで可能なのかを検証してほしい。
- 法律や制度の問題は民間ではどうしようもないため国の取組をお願いしたい。米国はかなり進んでいる。
- スマートメータなどの標準化についての話があったが、標準化しすぎるとリスクも標準化されてしまうという懸念について議論していく必要がある。
- ソフトウェア工学の人材育成が必要であり、IPAの機能を政策に入れ込んでいく必要がある。
- 人手不足については、出ているデータ以上に現場はひどい状況。IoT技術が進展することによって、働き方の面でもメリットがあるという視点も織り込むことが必要。
- 実際の現場では、標的型攻撃に感染していない企業はほぼないと言われている。これは、情報が持つ価値についての意識が低く、情報が漏れていることについて、実害等認識していない企業が多いから。経営者と情報システム側のコミュニケーションが必要。
- 消費者の権利も含めてセキュリティを考えてほしい。
- IoTについては、活用していくことで成長に結びつくかどうか確信を持ってない点もある。そのため、経済効果がどのくらいあるか、成長にきちんとつながるかも検討してほしい。
- 業界ごとの施策も必要だが、どの業界をフォーカスするか優先順位をつけていくという視点も大事。
- 学との連携についても考えるべき。学では、既にビッグデータを推進しており、グローバル的視野ソリューションの横断的展開が可能。
- グローバルな空間で生き残る必要があるため、そういった観点から政府として考える必要があるのではないかと。
- 日本の強みであるデータ処理のクオリティをどう活用していくかが重要。

関連リンク

[情報経済小委員会の開催状況](#)

お問合せ先

商務情報政策局 情報経済課
電話：03-3501-0397
FAX：03-3501-6639

最終更新日：2015年2月16日